

中国人参加者に ビザを発給せず

歴史問題シンポ

歴史問題をテーマにしたシンポジウムに参加するため訪日を予定していた中国人12人について、日本政府が入国査証（ビザ）を発給しなかつたことが26日、わかった。外務省は理由を明らかにしておらず、主催者は「自由な議論を封じるもので、理解できない」と話している。

シンポは「戦争法の廃止を求め 侵略と植民地支配の歴史を直視し アジアに平和をつくる集い」。27、29日、東京都内の3会場で開かれ、日本側の研究者らの報告や講演を受けて、韓国と中国の戦争被害者らが発言する予定だった。

主催者によると、中国からの招待者は、旧日本軍の731部隊による細菌戦の被害者遺族ら12人。26日に来日し、12月1日に帰国予定だった。身元保証人の一瀬敬一郎弁護士が国会議員の秘書を通じて外務省に連絡を取ったところ、25日夕に発給されないことがわかつたという。外務省の担当者は「個別のケースについて査証の審査の中身はお答えできない」と話している。